

平成24年度決算

# 吉見町財務書類4表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成26年3月

吉見町 政策財政課

## 目 次

1	新地方公会計制度による財務書類導入の経緯	1
2	作成基準	1
3	連結の範囲	2
4	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
5	財務書類4表の関係	5
6	財務書類4表（普通会計）	6
	（1）貸借対照表（普通会計）	
	（2）行政コスト計算書（普通会計）	
	（3）純資産変動計算書（普通会計）	
	（4）資金収支計算書（普通会計）	
7	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
8	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

## 1 新地方公会計制度による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

また、平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示されました。そこで、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

## 2 作成基準

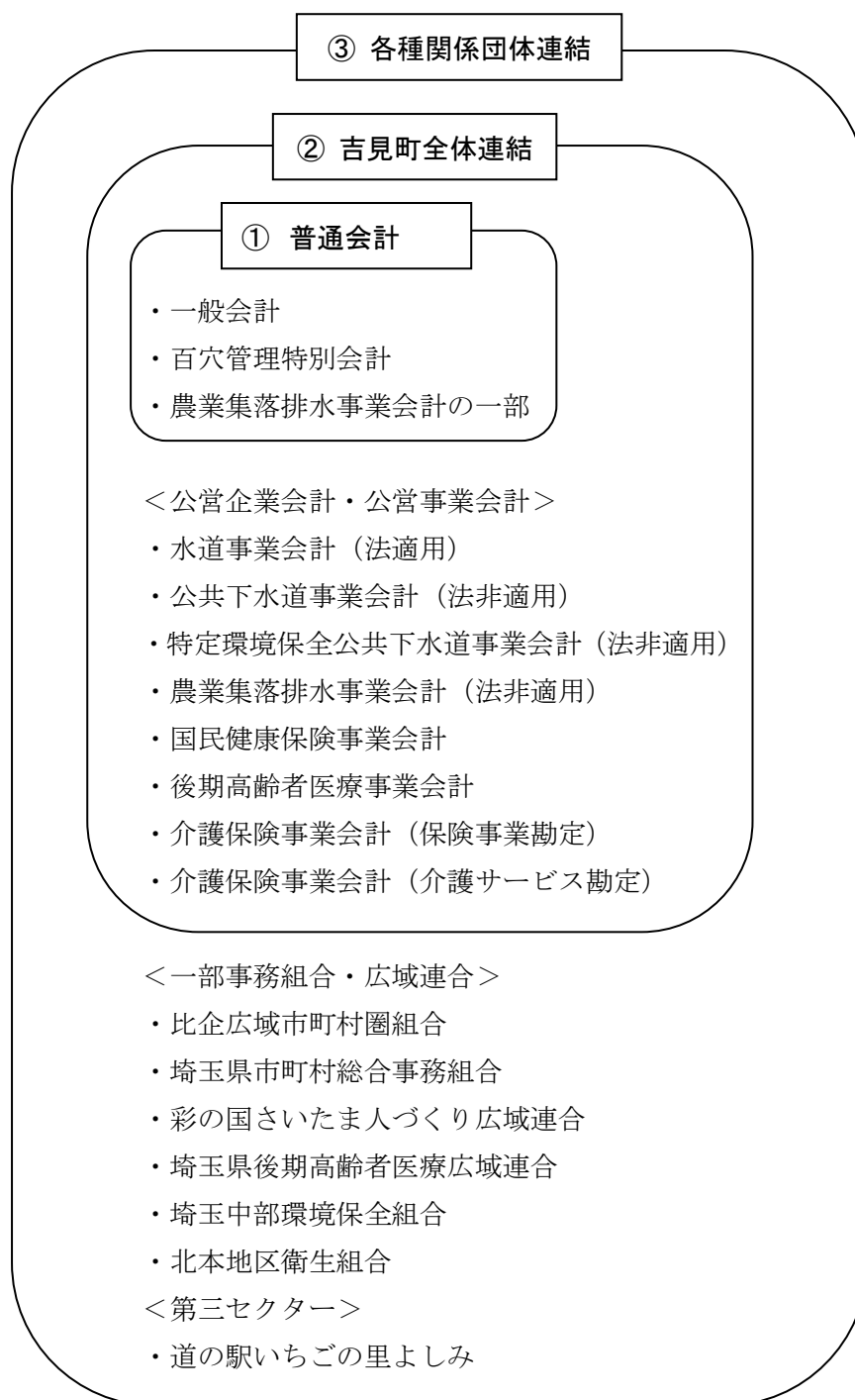
吉見町の財務書類4表は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。

### 3 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

#### 4 財務書類4表の構成

##### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

<b>資 産</b> これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	<b>負 債</b> 将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	<b>純資産</b> これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

##### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

<b>経常行政コスト</b> 資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人にかかるコスト（人件費など） ・物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金、他会計への支出など） ・その他のコスト（支払利息など）
<b>経常収益</b> 資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料、分担金、負担金など）
<b>（差引）純経常行政コスト</b>

$$\text{純経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} - \text{経常収益}$$

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

<b>期首純資産残高</b>
<b>1年間の純資産の増減要因</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純経常行政コスト (行政コスト計算書の純経常行政コスト)</li> <li>・ 一般財源 (町税、地方交付税など)</li> <li>・ 補助金等受入 (国県補助金など)</li> <li>・ 臨時損益、資産評価替えなど</li> </ul>
<b>期末純資産残高</b>

$$\text{期末純資産残高} = \text{期首純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

### (4) 資金収支計算書

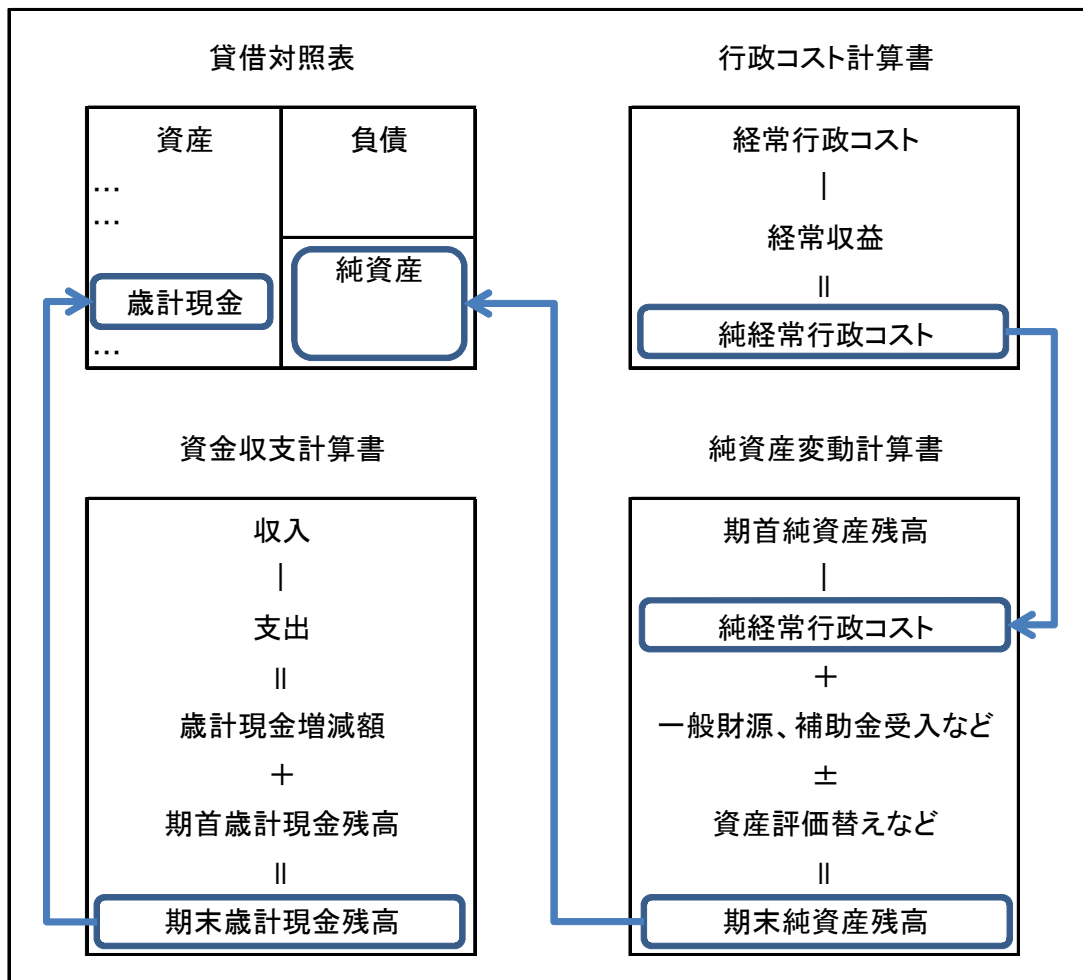
資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることとなります。

<b>経常的収支</b> 日常的な行政活動による資金収支の状況	} <b>歳計現金 増減額</b>
<b>公共資産整備収支</b> 公共事業に伴う資金収支の状況	
<b>投資・財務的収支</b> 投資活動や借入の返済(財務活動)などによる資金収支の状況	
<b>期首歳計現金残高</b>	
<b>期末歳計現金残高</b>	

$$\text{期末歳計現金残高} = \text{歳計現金増減額 (経常的収支 + 公共資産整備収支 + 投資・財務的収支)} + \text{期首歳計現金残高}$$

## 5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常行政コスト）から受益者負担（経常収益）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純経常行政コストを算出します。この純経常行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された期末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、期首現金残高を加えて期末歳計現金残高を算出します。その期末歳計現金残高は、「貸借対照表」に記載された歳計現金と一致します。

6 財務書類4表（普通会計）

(1) 貸借対照表（普通会計）

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	15,325,846		5,868,892
②教育	10,062,324		
③福祉	1,015,915		
④環境衛生	204,655		
⑤産業振興	1,714,151		
⑥消防	80,156		
⑦総務	2,957,717		
有形固定資産合計	31,360,764		
(2) 売却可能資産	552		
公共資産合計	31,361,316		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	371,731		486,259
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	371,731		0
(2) 貸付金	22,932		0
(3) 基金等			0
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	45,960		
③土地開発基金	230,342		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立基金等計	276,302		
(4) 長期延滞債権	163,187		
(5) 回収不能見込額	△ 57,267		
投資等合計	776,885		
3 流動資産		3 流動負債	
(1) 現金預金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①財政調整基金	793,558		486,259
②減債基金	207,142		0
③歳計現金	390,140		0
④歳計外現金	0		0
現金預金計	1,390,840		70,377
(2) 未収金			0
①地方税	35,685		
②その他	629		
③回収不能見込額	△ 9,391		
未収金計	26,923		
流動資産合計	1,417,763		
資産合計		負債合計	
	33,555,964		7,958,324
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
		4,203,719	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		25,160,260	
		3 その他一般財源等	
		△ 3,766,891	
		4 資産評価差額	
		552	
		純資産合計	
		25,597,640	
		負債・純資産合計	
		33,555,964	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	931,368 千円
②教育	25,100 千円
③福祉	12,429 千円
④環境衛生	212,016 千円
⑤産業振興	1,219,056 千円
⑥消防	576 千円
⑦総務	88,392 千円
計	2,488,937 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	271,692 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	2,217,245 千円
計	2,488,937 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	1,561 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,497,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,745,953 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,355,151 千円	6,355,151 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,697,620 千円		3,697,620 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	160,386 千円		160,386 千円
退職手当負担見込額	1,532,796 千円	1,532,796 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,400,815 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,210,766 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,190,049 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,345,138 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は7,706,714千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,864,140千円です。



(2) 行政コスト計算書 (普通会計)

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,083,601	17.9%	73,126	172,374	161,499	60,116	80,623	7,224	440,963	87,676		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	127,030	2.1%	△ 10,927	36,599	25,699	3,100	20,408	1,385	48,407	2,359		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	70,377	1.2%	4,780	11,220	11,036	4,078	5,347	495	28,185	5,236		0
	小計	1,281,008	21.2%	66,979	220,193	198,234	67,294	106,378	9,104	517,555	95,271		0
2	(2-1)物件費	1,072,267	17.7%	53,392	411,611	112,890	191,169	27,367	10,438	259,743	5,657		0
	(2-2)維持補修費	43,046	0.7%	9,328	19,406	1,675	709	3,161	1,329	7,438	0		0
	(2-3)減価償却費	1,014,360	16.8%	390,128	269,695	43,719	13,131	151,592	9,292	136,803	0		0
	小計	2,129,673	35.2%	452,848	700,712	158,284	205,009	182,120	21,059	403,984	5,657		0
3	(3-1)社会保障給付	772,649	12.8%		9,550	763,088	11						0
	(3-2)補助金等	750,051	12.4%	1,271	52,330	86,174	149,119	67,426	356,365	36,457	909		0
	(3-3)他会計等への支出額	967,293	16.0%	144,161	0	634,728	2,517	185,887	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	42,855	0.7%	4,600	0	847	5,328	31,824	0	256	0		0
	小計	2,532,848	41.9%	150,032	61,880	1,484,837	156,975	285,137	356,365	36,713	909		0
4	(4-1)支払利息	93,100	1.5%								93,100		0
	(4-2)回収不能見込計上額	15,591	0.3%									15,591	0
	(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	108,691	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	93,100	15,591	0
経常行政コスト a	6,052,220		669,859	982,785	1,841,355	429,278	573,635	386,528	958,252	101,837	93,100	15,591	0
(構成比率)			11.1%	16.2%	30.4%	7.1%	9.5%	6.4%	15.8%	1.7%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	116,054		1,002	3,046	58,080	2,938	22,425	0	18,518	0	0		0	10,045
2 分担金・負担金・寄附金c	39,440		0	1,671	10,789	21,051	0	0	5,669	0	0		0	260
経常収益合計 (b + c) d	155,494		1,002	4,717	68,869	23,989	22,425	0	24,187	0	0		0	10,305
d/a	2.60%		0.1%	0.5%	3.7%	5.6%	3.9%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	5,896,726		668,857	978,068	1,772,486	405,289	551,210	386,528	934,065	101,837	93,100	15,591	0	△ 10,305

## (3) 純資産変動計算書(普通会計)

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	26,013,123	4,334,113	25,360,926	△ 3,682,663	747
純経常行政コスト	△ 5,896,726			△ 5,896,726	
一般財源					
地方税	2,428,213			2,428,213	
地方交付税	1,560,082			1,560,082	
その他行政コスト充当財源	754,384			754,384	
補助金等受入	738,759	59,013		679,746	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			297,408	△ 297,408	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,022	△ 5,022	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 24	24	0
減価償却による財源増		△ 189,407	△ 824,953	1,014,360	0
地方債償還に伴う財源振替			321,881	△ 321,881	
資産評価替えによる変動額	△ 195				△ 195
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	25,597,640	4,203,719	25,160,260	△ 3,766,891	552

#### (4) 資金収支計算書(普通会計)

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,298,763
物件費	1,072,267
社会保障給付	772,649
補助金等	750,051
支払利息	93,100
他会計等への事務費等充当財源繰出支	673,458
その他支出	43,046
支出合計	4,703,334
地方税	2,423,964
地方交付税	1,560,082
国県補助金等	677,505
使用料・手数料	111,417
分担金・負担金・寄附金	39,440
諸収入	313,679
地方債発行額	397,985
基金取崩額	0
その他収入	423,958
収入合計	5,948,030
経常的収支額	1,244,696

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	454,266
公共資産整備補助金等支出	42,855
他会計等への建設費充当財源繰出支	46,945
支出合計	544,066
国県補助金等	61,254
地方債発行額	91,700
基金取崩額	0
その他収入	14,193
収入合計	167,147
公共資産整備収支額	△ 376,919

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	151,231
定額運用基金への繰出支	13
他会計等への公債費充当財源繰出支	246,890
地方債償還額	500,520
長期未払金支払支	0
支出合計	898,654
国県補助金等	0
貸付金回収額	24
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	747
その他収入	5,695
収入合計	6,466
投資・財務的収支額	△ 892,188

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 24,411
期首歳計現金残高	414,551
期末歳計現金残高	390,140

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,536,194 千円
繰越金	△ 414,551 千円
地方債発行額	△ 489,685 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 6,146,054 千円
地方債償還額	593,620 千円
財政調整基金等積立額	146,222 千円
基礎的財政収支	225,746 千円

7 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1)連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1公共資産		1固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	
①生活インフラ・国土保全	22,664,599	①普通会計地方債	5,868,892
②教育	10,062,324	②公営事業地方債	6,265,568
③福祉	1,015,915	地方債計	12,134,460
④環境衛生	4,866,817	(2)長期未払金	0
⑤産業振興	7,187,871	(3)引当金	1,683,031
⑥消防	80,156	うち退職手当等引当金	1,677,973
⑦総務	2,957,717	うち損失補償等引当金	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	5,058
⑨その他	0	(4)その他	0
有形固定資産合計	48,835,399	固定負債合計	13,817,491
(2)無形固定資産	446	2流動負債	
(3)売却可能資産	552	(1)翌年度償還予定地方債	836,474
公共資産合計	48,836,397	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2投資等		(3)未払金	26,505
(1)投資及び出資金	18,143	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	22,932	(5)賞与引当金	79,570
(3)基金等	437,079	(6)その他	13,525
(4)長期延滞債権	363,796	流動負債合計	956,074
(5)その他	0	負債合計	14,773,565
(6)回収不能見込額	△ 120,099		
投資等合計	721,851		
3流動資産			
(1)資金	3,167,099		
(2)未収金	84,287		
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	4,795		
(5)回収不能見込額	△ 22,975		
流動資産合計	3,233,206	純資産合計	38,017,889
4繰延勘定	0		
資産合計	52,791,454	負債・純資産合計	52,791,454

(2) 連結行政コスト計算書 (吉見町全体連結)

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,213,191	12.0%	94,950	172,374	231,893	82,482	95,629	7,224	440,963	87,676		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	101,745	1.0%	△ 17,977	36,599	33,587	△ 16,908	14,293	1,385	48,407	2,359		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	79,570	0.8%	6,326	11,220	15,735	5,905	6,468	495	28,185	5,236		0
	小計	1,394,506	13.8%	83,299	220,193	281,215	71,479	116,390	9,104	517,555	95,271		0
2	(2-1)物件費	1,512,725	14.9%	63,573	411,611	190,159	502,629	68,915	10,438	259,743	5,657		0
	(2-2)維持補修費	75,265	0.7%	17,216	19,406	1,675	20,217	7,984	1,329	7,438	0		0
	(2-3)減価償却費	1,535,517	15.1%	598,252	269,695	43,719	172,298	305,458	9,292	136,803	0		0
	小計	3,123,507	30.7%	679,041	700,712	235,553	695,144	382,357	21,059	403,984	5,657		0
3	(3-1)社会保障給付	3,405,490	33.6%		9,550	3,395,929	11						0
	(3-2)補助金等	1,650,139	16.3%	37,561	52,330	949,795	149,296	67,426	356,365	36,457	909		0
	(3-3)他会計等への支出額	138,585	1.4%	0	0	138,585	0	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	50,093	0.5%	11,838	0	847	5,328	31,824	0	256	0		0
	小計	5,244,307	51.8%	49,399	61,880	4,485,156	154,635	99,250	356,365	36,713	909		0
4	(4-1)支払利息	256,815	2.5%								256,815		0
	(4-2)回収不能見込計上額	25,104	0.2%									25,104	0
	(4-3)その他行政コスト	101,381	1.0%	0	0	100,812	569	0	0	0	0		0
	小計	383,300	3.7%	0	0	100,812	569	0	0	0	0	256,815	25,104
経常行政コスト a	10,145,620		811,739	982,785	5,102,736	921,827	597,997	386,528	958,252	101,837	256,815	25,104	0
(構成比率)			8.0%	9.7%	50.3%	9.1%	5.9%	3.8%	9.4%	1.0%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替 額	
1 使用料・手数料	116,054		1,002	3,046	58,080	2,938	22,425	0	18,518	0	0		0	10,045
2 分担金・負担金・寄附金	1,306,592		18,010	1,671	1,230,826	31,656	18,500	0	5,669	0	0		0	260
3 保険料	896,841				896,841									
4 事業収益	883,313		197,008	0	479	635,634	50,192	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	15,346		△ 3,728	0	9,547	4,589	4,938	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	3,218,146		212,292	4,717	2,195,773	674,817	96,055	0	24,187	0	0		0	10,305
b/a	31.7%		26.2%	0.5%	43.0%	73.2%	16.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,927,474		599,447	978,068	2,906,963	247,010	501,942	386,528	934,065	101,837	256,815	25,104	0	△ 10,305

(3)連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	38,143,617
純経常行政コスト	△ 6,927,474
一般財源	
地方税	2,428,213
地方交付税	1,560,082
その他行政コスト充当財源	743,003
補助金等受入	2,072,608
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,965
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 195
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	38,017,889

(4) 連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,451,583
物件費	1,494,967
社会保障給付	3,405,490
補助金等	1,650,139
支払利息	256,815
その他支出	315,325
支出合計	8,574,319
地方税	2,423,964
地方交付税	1,560,082
国県補助金等	1,809,815
使用料・手数料	111,417
分担金・負担金・寄附金	1,259,477
保険料	891,888
事業収入	883,298
諸収入	316,434
地方債発行額	397,985
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
その他収入	425,168
収入合計	10,079,528
経常的収支額	1,505,209

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,201,212
公共資産整備補助金等支出	50,093
支出合計	1,251,305
国県補助金等	262,793
地方債発行額	489,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	60,944
収入合計	812,937
公共資産整備収支額	△ 438,368

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	9,621
定額運用基金への繰出支出	13
地方債償還額	932,979
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	942,613
国県補助金等	0
貸付金回収額	24
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	747
収益事業純収入	0
その他収入	5,695
収入合計	6,466
投資・財務的収支額	△ 936,147

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	130,694
期首資金残高	3,036,405
期末資金残高	3,167,099

8 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1公共資産		1固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,664,599	①普通会計地方債	5,868,892
②教育	10,062,324	②公営事業地方債	6,265,568
③福祉	1,016,381	地方公共団体計	12,134,460
④環境衛生	5,379,363	(2)関係団体	
⑤産業振興	7,189,536	①一部事務組合・広域連合地方債	123,738
⑥消防	452,318	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,958,334	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	123,738
⑨その他	0	(3)長期未払金	0
有形固定資産合計	49,722,855	(4)引当金	1,944,085
(2)無形固定資産	446	うち退職手当等引当金	1,939,027
(3)売却可能資産	552	うち損失補償等引当金	0
公共資産合計	49,723,853	(その他の引当金)	5,058
		(5)その他	0
		固定負債合計	14,202,283
		2流動負債	
2投資等		(1)翌年度償還予定額	
(1)投資及び出資金	13,143	①地方公共団体	836,474
(2)貸付金	22,932	②関係団体	28,786
(3)基金等	792,776	翌年度償還予定額計	865,260
(4)長期延滞債権	363,911	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(5)その他	37	(3)未払金	29,956
(6)回収不能見込額	△ 120,099	(4)翌年度支払予定退職手当	0
投資等合計	1,072,700	(5)賞与引当金	94,127
		(6)その他	20,424
		流動負債合計	1,009,767
3流動資産		負債合計	15,212,050
(1)資金	3,272,019		
(2)未収金	84,582	純資産合計	38,925,524
(3)販売用不動産	0		
(4)その他	7,395	負債・純資産合計	54,137,574
(5)回収不能見込額	△ 22,975		
流動資産合計	3,341,021		
4繰延勘定	0		
資産合計	54,137,574		



(2) 連結行政コスト計算書 (各種関係団体連結)

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1-1)人件費	1,496,518	13.6%	94,950	172,374	238,421	84,906	121,282	200,921	494,245	89,419		0	
	(1-2)退職手当引当金繰入等	130,608	1.2%	△ 17,977	36,599	33,944	△ 15,556	14,965	22,367	53,907	2,359		0	
	(1-3)賞与引当金繰入等	94,127	0.9%	6,326	11,220	16,041	6,039	6,468	11,797	30,880	5,356		0	
	小計	1,721,253	15.7%	83,299	220,193	288,406	75,389	142,715	235,085	579,032	97,134		0	
2	(2-1)物件費	1,663,130	15.1%	63,573	411,611	195,961	589,616	91,906	38,629	265,718	6,116		0	
	(2-2)維持補修費	88,923	0.8%	17,216	19,406	1,675	32,573	8,814	1,797	7,442	0		0	
	(2-3)減価償却費	1,616,201	14.7%	598,252	269,695	43,744	226,474	306,525	34,673	136,838	0		0	
	小計	3,368,254	30.6%	679,041	700,712	241,380	848,663	407,245	75,099	409,998	6,116		0	
3	(3-1)社会保障給付	4,398,653	40.0%		9,550	4,389,092	11						0	
	(3-2)補助金等	1,024,448	9.3%	37,561	52,330	810,574	13,227	69,730	8,468	31,645	911		2	
	(3-3)他会計等への支出額	11,958	0.1%	0	0	11,958	0	0	0	0	0		0	
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	50,093	0.5%	11,838	0	847	5,328	31,824	0	256	0		0	
	小計	5,485,152	49.9%	49,399	61,880	5,212,471	18,566	101,554	8,468	31,901	911		2	
4	(4-1)支払利息	258,182	2.3%								258,182		0	
	(4-2)回収不能見込計上額	25,104	0.2%									25,104	0	
	(4-3)その他行政コスト	146,584	1.3%	0	0	102,647	569	43,368	0	0	0		0	
	小計	429,870	3.8%	0	0	102,647	569	43,368	0	0	258,182	25,104	0	
経常行政コスト a				811,739	982,785	5,844,904	943,187	694,882	318,652	1,020,931	104,161	258,182	25,104	2
(構成比率)				7.4%	8.9%	53.1%	8.6%	6.3%	2.9%	9.3%	0.9%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料	140,306		1,002	3,046	58,080	26,976	22,425	214	18,518	0	0	0	10,045	
2	分担金・負担金・寄附金	1,655,792		18,010	1,671	1,590,341	31,656	18,500	0	5,669	0	0	0	△ 10,055	
3	保険料	896,841				896,841									
4	事業収益	977,735		197,008	0	479	635,634	144,614	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	16,452		△ 3,728	0	7,723	4,589	7,868	0	0	0		0		
経常収益合計 b		3,687,126		212,292	4,717	2,553,464	698,855	193,407	214	24,187	0	0	0	△ 10	
b/a		33.5%		26.2%	0.5%	43.7%	74.1%	27.8%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		7,317,403		599,447	978,068	3,291,440	244,332	501,475	318,438	996,744	104,161	258,182	25,104	2	10

## (3)連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,027,653
純経常行政コスト	△ 7,317,403
一般財源	
地方税	2,428,213
地方交付税	1,560,082
その他行政コスト充当財源	750,531
補助金等受入	2,471,480
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,959
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 195
無償受贈資産受入	0
その他	7,122
<b>期末純資産残高</b>	<b>38,925,524</b>

## (4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,785,245
物件費	1,644,308
社会保障給付	4,398,653
補助金等	1,024,448
支払利息	258,182
その他支出	247,878
支出合計	9,358,714
地方税	2,423,964
地方交付税	1,560,082
国県補助金等	2,201,173
使用料・手数料	135,669
分担金・負担金・寄附金	1,608,677
保険料	891,888
事業収入	977,803
諸収入	295,637
地方債発行額	397,985
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,269
その他収入	429,553
収入合計	10,933,700
経常的収支額	1,574,986

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,275,517
公共資産整備補助金等支出	50,093
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,325,610
国県補助金等	262,793
地方債発行額	538,761
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	60,944
収入合計	862,498
公共資産整備収支額	△ 463,112

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	55,733
定額運用基金への繰出支出	13
地方債償還額	932,979
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	25,426
支出合計	1,014,151
国県補助金等	7,514
貸付金回収額	24
基金取崩額	24,120
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	753
収益事業純収入	0
その他収入	5,741
収入合計	38,152
投資・財務的収支額	△ 975,999

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	135,875
期首資金残高	3,136,120
経費負担割合変更に伴う差額	24
期末資金残高	3,272,019